

文部科学省科学研究費補助金研究成果公開促進費「研究成果公開発表(B)」

一般社団法人 文化財保存修復学会 公開シンポジウム

大規模自然災害における 文化財レスキュー

阪神・淡路から東日本大震災

日時—平成23年 **12月3日** **土**

会場—**国立民族学博物館**
(大阪府吹田市千里万博公園10-1)

主催—一般社団法人文化財保存修復学会

共催—国立民族学博物館

文化財における自然災害への対応は、
1995年の阪神・淡路大震災を契機として様々な取り組みがなされてきました。
文化財保存修復学会では「災害対策調査部会」を常設の部会として設置し、
様々な組織と連携しながら活動を展開しています。
特に近年は大規模災害が頻発しており、
被災地の教育委員会からの要請を受ける形で、被災文化財の修理設計をおこない、
本来の文化財の価値を損なわない確かな修理が実施されるように協力しています。
また、公開シンポジウム等の機会を積極的に設け、
「減災」についての問題提起もおこない、
地震対策としての、免震台とテグスを用いた展示手法の有効性を実証しました。
このような取り組みの中、今回の東日本大震災では、
日頃重ねてきた悉皆調査の成果を基に迅速な対応をした
NPO法人「宮城歴史資料保全ネットワーク」の活動に大いに学んでおります。
本シンポジウムではこうした歩みを総括しながら、
東日本大震災への取り組みと今後の展開について考えます。

文化財をまもる
災害から文化財をまもる

総合司会：園田直子（国立民族学博物館）

10:00～10:05 開会挨拶

一般社団法人文化財保存修復学会会長 三輪嘉六（九州国立博物館）

基調講演

座長：内田俊秀（京都造形芸術大学）

10:05～10:45 阪神・淡路大震災から東日本大震災

—文化財保存修復学会の取り組み—

三輪嘉六

10:45～12:00 3.11大震災と 宮城資料ネットの被災資料レスキュー —活動から見えてきたこと—

NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク事務局長 佐藤大介（東北大学）

活動報告

座長：村上 隆（京都国立博物館）

13:20～13:40 1995年、阪神淡路大震災での 文化財救出作業について

内田俊秀（京都造形芸術大学）

13:40～14:00 中越地震における活動の課題 —救援の要請と被災資料の修理—

本田光子（九州国立博物館）

14:00～14:20 能登半島地震における文化財復興支援活動 —被災資料の調査・修復から復興へ—

中村晋也（金沢学院大学）

14:20～14:40 東日本大震災における 文化財レスキューについて —民俗資料を中心に—

日高真吾（国立民族学博物館）

パネルディスカッション

14:55～16:20 文化財レスキュー —16年の歩みと今後—

コーディネーター：森田 稔（九州国立博物館）

パネリスト： 三輪嘉六・佐藤大介・内田俊秀・本田光子
中村晋也・日高真吾・村上 隆

16:20～16:30 総括と閉会挨拶

一般社団法人文化財保存修復学会会長 三輪嘉六

基調講演

阪神・淡路大震災から東日本大震災 —文化財保存修復学会の取り組み—

九州国立博物館 三輪 嘉六



1995年1月、神戸の街並みを突然に大きな悲劇が襲った。阪神・淡路大震災である。文化財保存修復学会が文化財の危機管理という視点で文化財の保存について新しい取り組みをはじめたのはこの災害が契機となる。文化財の保存上の危機は、その要因により対処法もさまざまであるが、地震災害はその被害範囲の広さや、各種の文化財がそこに損壊埋没していることなどによって被害状況は把握し難い場合が多い。また、一般的に地震による被害対策は関東大地震などの経験を経ているにもかかわらず、こと文化財については皆目不明であった。そんな中、阪神での文化財災害についてまず文化庁がある程度組織的に「文化財レスキュー」を企画し、実際の活動を関係の学会等に委ねる方策を立てた。文化財保存修復学会としての組織的な対応も他の学会と連携を保ちながらここから始まり、文化財救済支援事業を展開した。更には、災害等に対し迅速に対応できる体制の存在が不可欠であるので、学会の会則を改正して災害対策調査部会（1995年）を常設するなどの体制整備も図ってきた。

この経験は、1999年の台湾中部大地震（集々大地震）でも台湾からの支援要請を受けることになり、文化財保存のあり方と共に被災文化財の修復についての技術的支援や協議を重ねるなど、文化財の危機管理を基とした交流を図ってきた。

そして新潟中越地震をはじめ、石川・宮城・岩手各県で発生した地震災害、あるいは山口県等での豪雨災害等にもいくつかの支援活動をすることができた。一方では日常的に危機管理に備えるためにも文化財防災ウィール（文化庁の委託）を作成・監修するなど（2003年）防災に対する啓蒙的な動向にも関与してきた。また防災セミナーの実施やシンポジウムなどで市民向けに災害と防災の問題を取り上げ、論議を交わす場を設けるなどして市民との関係にも目を向けた。

そして本年、3月11日の東日本大震災、これを起因とする津波被害、文化庁が阪神・淡路大震災の経験を踏まえて構築した文化財救援委員会の下で参画し文化財レスキューを実施している。

そして、学会のこうしたこれまでの経験を通じ、災害時における文化財の危機管理について、次のような視点から二、三の問題提起をしてみたい。

1. 文化財の悉皆調査の充実
2. レスキュー後における文化財の保存修復問題
3. 文化財保存への新しい方向性（災害の経験を生かした減災）

3.11大震災と宮城資料ネットの被災資料レスキュー —活動から見えてきたこと—

NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク 佐藤大介（東北大学）



報告では、NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク（宮城資料ネット）が震災後に、主に宮城県と岩手県南部で取り組んでいる保全活動について紹介する。

宮城資料ネットは2003年7月26日に、現在の石巻市域を中心に発生した連続直下型地震での活動を契機に発足した。その後、発生が確実視されていた「宮城県沖地震」に備え、災害「前」に歴史資料を保全する活動を、行政や市民と協同して進めてきた。2008年6月14日の岩手・宮城内陸地震への対応も含め、震災前に415件の旧家や組織での所在確認とデジタルデータでの記録化を進めてきた。



石巻市本間家土蔵からの古文書レスキュー（2011年4月8日 撮影・斎藤秀一）

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に壊滅的な被害をもたらした。特に巨大津波が襲った太平洋沿岸部では、無数の人命と、かけがえのない人々の暮らしが失われた。

この震災により、古文書や古美術品、生活の道具など、地域の人々の歴史的な歩みの証である無数の歴史資料が被災した。災害の規模に比例して被害も甚大である。私たちが保全に関わった古文書の中には、津波で現物が消滅し、デジタルデータのみが残されたものもある。災害「前」の保全の必要性を、最も悲しい形で知る事になった。

一方、津波で被災しながら奇跡的に消滅を免れた古文書資料も多い。これらは被災地から搬出し、全国のボランティアと協力して応急処置を続けている。大量の津波被災資料にどのように対応するか、今も試行錯誤が続いている。同時に、今回は古建築や道具類についても、個別対応の形で様々な分野・組織と連携しながら保全を行っている。

震災後の活動からは、被災者の歴史資料に対する愛着に触れることも多い。その思いにどのように応えるのか。「ふるさとの歴史」は、地域の歴史資料がなければ決して明らかにすることは出来ない。「次」の巨大災害への対応も見据え、それらを未来に伝えてゆくための仕組み作りに早急に取り組まなければならない。

活動報告

1995年、阪神淡路大震災での文化財救出作業について

京都造形芸術大学 内田俊秀



1995年1月17日に発生した大震災で、兵庫県庁の機能はそれほど打撃を受けていなかったが、神戸市の文化財行政の機能はほぼ壊滅していた。市の担当者は、被災者救護に振り向けられ、文化財の被害実態の把握は、市職員の個人的な活動や、県の職員の活動に依った。被害規模の大きさが伝わり、被災文化財救出を担う当事者能力が、被災地の行政には当面困難と見た文化庁は、現在の文化財保存修復学会の会長である三輪（当時は文化庁の美術工芸課長）が中心的動きをしながら当時の古文化財科学研究会（現文化財保存修復学会）などの組織に参加を求め救援組織（阪神・淡路大震災被災文化財等救援委員会、いわゆる「文化財レスキュー隊」）を立ち上げた。2月8日の毎日新聞が、「文化財レスキュー隊」の発足を伝えている。2月14日には神戸市内の神戸芸術工科大学（古文化財科学研究会の元会長、伊藤延男氏が在職されていた）の図書館の一角を使用し現地本部を設置することが決まった。同日、兵庫県から文化庁に支援要請が届き、公式の活動として現地での文化財救援活動が開始された。この行政上のプロセスは、今回の東北大震災でも踏襲されている。

実際の救援活動は、未指定文化財も救援対象となり、また個人の蔵書（洋書や現代の書籍を含む）などの救出活動は、地元のNGO組織（坂本勇氏などが中心）が行った。当時も、救出すべき文化財はどこまで、概念を広げたらいいのかという議論が現地ではよくなされた。救援委員会の現地での活動は、4月27日現地本部の撤収を持って実質的に終了した。なお組織としての正式解散は1997年6月9日となっている。

中越地震における活動の課題

—救援の要請と被災資料の修理—

九州国立博物館 本田光子



文化財が被災した場合、指定文化財については文化庁や所管自治体の補助事業もしくは自主事業として修理が行われる。阪神・淡路大震災の際も指定文化財の扱いについては問題なく保護の措置がとられたが、未指定文化財の扱いが問題となった。そのため兵庫県教育委員会の要請に基づき、文化庁の呼びかけで「被災文化財等救済委員会」が文化庁の施設等機関の国立美術館・博物館・国立文化財研究所及び全国美術館会議、古文化財科学研究会（現・文化財保存修復学会）、日本文化財科学会、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会により組織され、文化財レスキューを実施した。

中越地震では指定文化財以外の扱いについて、文化庁美術学芸課長名（平成16年11月29日付）で文化財保存修復学会に協力要請がなされ、この要請に基づき学会の災害対策部会を核とした現地調査が実施された。そうした中、津南町から学会宛に修復に関する協力依頼が平成17年1月4日付で提出された。

九州国立博物館で、新潟県中越地震に先立ち、日本が世界に誇る「火焰型土器」を展示することを目的に、十日町市及び津南町に対して借用交渉を行いすでに了解を得ていた。しかしながら借用予定品の大半が被災し、予定通りの展示のためには



すみやかな修復が必要となっていた。

このような状況の中、学会から九州国立博物館へ、津南町所蔵未指定文化財の修復に関する協力要請があった。修復後は文化交流展示室にて展示公開し、併せて修復記録を公開することにより博物館の社会的使命を果たし、館としてこの修理事業にあたることとした。

能登半島地震における文化財復興支援活動

—被災資料の調査・修復から復興へ—



金沢学院大学 中村晋也

2007年3月25日、能登半島沖を震源とする「能登半島地震」が発生した。この地震では、石川県能登地域2市5町で多数の文化財資料が被災した。被災状況は、全損壊から一部損壊まで様々であったが、対象は建造物・木彫仏・民俗資料・史跡など多岐に亘った。

能登半島地震による被災文化財の保全活動は、地震発生から約1ヶ月後に「能登歴史資料保全ネットワーク」（以下、ネットワーク）が設立されたことで本格的にスタートした。ネットワークでは、被災資料所有者・管理者から求められる「救出」「保管」「修復設計」などの支援要請を集約し、内容に応じて適切な団体を「ネットワーク加盟団体」から選択、両者の連絡・調整、支援活動の立ち合いなどを行った。このネットワークを中心とした一元的なシステムは、「支援要請者は支援を誰に頼めばよいかわからない」、「支援者はどこにどんな支援要請があるかわからない」といった状況を解消するもので、その後のスムーズな支援活動へと繋がった点で高く評価できるものである。

文化財保存修復学会（以下、学会）も加盟団体として、災害対策調査部会を中心に復興支援活動に参加した。学会には、北陸地域で専門家がいない木彫仏と民俗資料に関する支援要請が提出され、「修復設計」「修復費用の算出」などの支援活動を展開した。また、修復後に開催された復興記念イベントに参加し、「地域で護り伝える」ことの重要性について、地元の方々と共に考える貴重な機会を得た。

これらの復興支援活動の経験は、日常における悉皆調査、緊急時における地域ネットワークの構築、文化財保護意識を地域住民レベルで啓蒙することの重要性を再認識するものであった。同時に、緊急時に備えた予算措置、「減災」に向けた危機管理とマニュアルの作成など、今後も起こりうる大規模自然災害への対応として、早急に検討していかねばならない課題を認識させられるものともなった。



穴水町指定文化財「明泉寺台燈籠」(中居鑄物資料館所蔵)の修復設計作業

東日本大震災における文化財レスキューについて — 民俗資料を中心に —



国立民族学博物館 日高真吾

未曾有の被害をもたらした東日本大震災。この震災では数多くの文化財も被災した。この被災した文化財をレスキューするため、文化庁は「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会」(以下、救援委員会とする)の立ち上げを呼び掛け、3月31日に東京文化財研究所を本部として設置された。私はこの救援委員会のメンバーとして被災地に赴き、主に民俗資料のレスキュー活動に参加している。

救援委員会がおこなうレスキュー活動とは、文化財の救出・一時保管・応急措置の3つである。救出とは、がれきやヘドロなどのなかに混入してしまった文化財を探して、拾い出す作業である。一時保管とは、風雨がしのげ、温度湿度もある程度落ち着いた場所で文化財を一時的に保管することであり、ここでの作業は被災現場からの移送作業が含まれる。また、応急措置とは、地震や津波の影響で文化財に付着した泥や砂、ほこりなどを除去し、当面、保存できる状態にするための作業となる。

このようなレスキュー活動は、これまで実に多くの文化財関係者、博物館関係者が集い、精力的な活動を展開してきた。職場も専門とする研究分野も異なる急造チームでの作業であったものの、素晴らしいチームワークで効果的なレスキュー活動が展開できた。その背景には「一つでも多くの文化財をレスキューする」という明確な目的のもと、作業チームが確かな絆で結ばれていたのだろうと考えている。



現在、宮城県、岩手県における救援委員会としての活動は落ち着きつつあるものの、今後は、福島県も視野にいた活動が待っている。また、宮城県、岩手県の被災した文化財は、レスキュー活動こそ落ち着きつつあるものの、文化財としての本来の価値を取り戻したわけではない。次には専門家による本格的な保存修復活動の展開が必要となる。レスキュー活動から次の活動をどのように支援するかということは、現在、文化財の世界に投げかけられている大きな課題と考える。

被災した民俗文化財の応急措置。震災後2カ月経過しても水洗場所の確保は大変であった

パネルディスカッション

文化財レスキュー — 16年の歩みと今後 —

九州国立博物館 森田 稔



文化財における自然災害への対応は、1995年の阪神・淡路大震災を契機として様々な取り組みがなされてきた。文化財保存修復学会では「災害対策調査部会」を常設の部会として設置し、様々な組織と連携しながら活動を展開している。特に近年は大規模災害が頻発しており、災害地の教育委員会からの支援要請を受ける形で、被災文化財の修理設計を行い、本来の文化財の価値を損なわない確かな修理が実施できるように、協力している。また、公開シンポジウム等の機会を積極的に設け、「減災」についての問題提起も行き、地震対策としての免震台やテグスを用いた展示手法が、有効であることが証明された。

このような取り組みの中、今回の東日本大震災では、日頃重ねてきた悉皆調査の成果を基に迅速な対応をしたNPO法人「宮城歴史資料ネットワーク」の活動に大いに学んだ。

本シンポジウムではこうした歩みを総括しながら、東日本大震災への取り組みと今後の展望について考えたい。

三輪 嘉六 (みわ かるく)

九州国立博物館長

日本大学史学科卒業。奈良国立文化財研究所研究員、文化庁主任文化財調査官、東京国立文化財研究所修復技術部長、文化庁美術工芸課長、同庁文化財鑑査官、日本大学教授を経て、1998年より九州国立博物館設立準備室室長、2005年より現職。

各地で文化財の保存・活用についての各種委員を務める。99年から文化財保存修復学会会長に就任。

専門は考古学、文化財学。

著書に『日本馬具大観Ⅰ～Ⅳ巻』(編著、吉川弘文館)、「家形はにわ」(『日本の美術』至文堂)、「美術工芸品をまもる修理と保存科学」(『文化財を探る科学の眼5』国土社)、「Horses in Ancient Times」(『Horses and Humanity in Japan』The Japan Association for International Horse Racing)、「文化遺産危機管理的基本課題」(『1999台湾集々大地震－古蹟文物震災修復技術諮詢服務報告書－』台湾国立文化資産保存研究中心)など多数。

佐藤大介 (さとう だいすけ)

東北大学東北アジア研究センター助教、NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク事務局長

1996年東北大学文学部卒業、2005年東北大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得退学。

東北大学文学研究科COEフェロー、東北大学東北アジア研究センター教育研究支援者を経て、2009年より現職。

専門は日本近世史。地域リーダーの社会活動、飢饉を中心とする災害と社会の関わりなど、19世紀の奥羽地方をフィールドに研究している。

著書に、『18～19世紀仙台藩の災害と社会 別所万右衛門記録』(東北大学東北アジア研究センター叢書38、2009年)、編著書に佐藤大介・平川新『歴史遺産を未来へ』(東北大学東北アジア研究センター報告、2011年予定)がある。

内田 俊秀 (うちだ としひで)

京都造形芸術大学芸術学部教授

1971年明治大学文学部史学地理学科考古学専攻卒業、76年「文化財保存修復国際センター」(在ローマ、ICCROM)科学理論課程修了、78年国立ローマ中央修復研究所修了(日伊政府交換留学生として)。

79年(財)元興寺文化財研究所・保存科学研究室研究員(平成2年7月迄)、90年京都芸術短期大学助教授を経て、現在にいたる。

専門は文化財保存、特に青銅製品。現在は文化財防災に興味をもつ。

著書に、『私たちの文化財を救え』(クバプロ、2007、共著)、「銅産業」『日本産業技術史事典』(思文閣出版、2007、共著)がある。

本田 光子 (ほんだ みつこ)

独立行政法人国立文化財機構、九州国立博物館学芸部博物館科学課長

1976年東京芸術大学大学院美術研究科保存科学専攻修士課程修了。

九州歴史資料館、福岡市埋蔵文化財センター、別府大学文学部史学科助教授、同大文化財学教授、2003年九州国立博物館(仮称)設立準備室保存修復主幹を経て2005年より現職。

日本学会会議連携会員を務める。

専門は文化財保存学、考古学特に出土赤色顔料。

現在は博物館危機管理、市民協同型IPM活動に興味をもつ。著書に、「市民と共に歩むIPM活動—九州国立博物館の取り組み」『文化財の虫菌害』No.53(文化財虫害研究所、2007)、「九州の地震と文化財の防災」文化財保存修復学会編『私達の文化財を救え!』(クバプロ、2007)、「博物館の危機管理—九州国立博物館のハードとソフト」『博物館研究』Vol.41 No.10(2006)、「九州国立博物館の役割」『文化財の保存と修復8』(クバプロ、2006)がある。

中村 晋也 (なかむら しんや)

金沢学院大学文学部歴史文化学科准教授

1995年 奈良大学 文学部 文化財学卒業。

(財)元興寺文化財研究所研究員、金沢学院大学美術文化学部文化財学准教授を経て、2011年より現職。

文化財保存修復学会理事を務める。

専門は保存科学。特に、X線を利用した考古遺物の科学的調査・分析(古代ガラス、青銅製品、顔料など)、出土木製品の保存処理。

著書に、「富山市百塚遺跡出土ガラス玉の科学的研究」『金沢学院大学紀要第9号』(2011年)、「ロシア沿海地方の渤海遺跡出土金属製品の材質分析と保存処理」『金沢学院大学紀要第7号』(2009年)、「金沢学院大学所蔵『春日鹿曼荼羅』の科学的研究」『金沢学院大学紀要第6号』(2008年)、「能登半島地震における文化財の被災状況と保全活動」『第2回全国文化遺産防災サミット講演要旨集』(2007年)がある。

日高 真吾 (ひだか しんご)

国立民族学博物館

1994年東海大学文学部史学科日本史学専攻卒業。博士(文学)。

1994年(財)元興寺文化財研究所、2002年より国立民族学博物館助手を経て、08年より現職。

文化財保存修復学会理事。日本民具学会理事を務める。

専門は保存科学。特に民俗文化財を対象。現在は民俗文化財の活用と保存の両立に興味を持つ。

第2回文化財保存修復学会奨励賞(2008年)。第4回日本文化財学会ポスター賞(2010年)を受賞。

主な著書に『女乗物 その発生経緯と装飾性』(東海大学出版会、2008年)、編著書に日高真吾・園田直編『博物館への挑戦—何がどこまでできたのか—』(三好企画、2008年)がある。

村上 隆 (むらかみ りゅう)

京都国立博物館学芸部副部長

1953年京都市生まれ。京都大学工学部、同大学院工学研究科修了。東京藝術大学大学院美術研究科修了。学術博士。文化財保存修復学会理事。日本文化財学会評議員。

石見銀山資料館名誉館長。岡山大学客員教授(自然科学研究科)ほか。奈良文化財研究所上席研究員、京都国立博物館学芸部保存修理指導室長を経て、現在に至る。

著書に、『金・銀・銅の日本史』(岩波書店、2007)、『日本の美術 443号 金工技術』(至文堂、2003)、『色彩から歴史を読む』(ダイヤモンド社、1999)、『文化財は守れるのか』(編、クバプロ、1999)ほか。

専門は、歴史材料科学、材料技術史、博物館学。

第8回ロレアル国際賞「色の科学と芸術賞金賞」、第1回「石見銀山文化賞」。第4回文化財保存修復学会業績賞。

森田 稔 (もりた みのる)

九州国立博物館副館長

1980年名古屋大学大学院文学研究科考古学専門博士(前期)課程修了。

神戸市立博物館学芸員、文化庁美術学芸課主任文化財調査官、京都国立博物館学芸課長、九州国立博物館学芸部長を経て、2009年より現職。

文化財保存修復学会理事。

専門は考古学、文化財学。

著書に『アジア陶芸史』(共著、昭和堂、2001)、『考古資料大観6 弥生・古墳 青銅・ガラス製品』(共編著、小学館、2003)、『私たちの文化財を救え!!』(共著、クバプロ、2007)など。

文化財保存修復学会の沿革

文化財保存修復学会(旧・古文化財科学研究会)の活動は、昭和8年に滝精一博士の提唱によって発足した「古美術保存協議会」に始まります。戦後にたって、「古文化財之科学」(柴田雄次編集)を創刊し、昭和50年には会の名称を「古文化財科学研究会」と改め、文化財に関する幅広い研究活動を続けてきました。しかも近年、文化財の科学的研究が盛んになるにしたがい、この分野における草分けともいべき本会に課せられた責任は、ますます重みを加えつつあります。そうした要求に対応するため、本会は平成7年に「文化財保存修復学会」として新たなスタートを切りました。

本会の特長として、物理、化学、生物など自然科学諸分野の専門研究者はもちろん、考古学・建築史学・美術史学など人文科学部門の研究者、文化財保存関係機関の専門家・技術者・博物館や美術館の学芸員、その他文化財の科学的研究に関心をもつ多くの分野の方に参加いただいています。

(「入会のしおり」より)

◎文化財保存修復学会の連絡先

〒110-0008 東京都台東区池之端4-14-8
ビューハイツ池之端102号室
NPO法人文化財保存支援機構気付
Tel: 03-6661-2982 Fax: 03-6661-2983
E-mail: jsccp@sepia.ocn.ne.jp

文化財保存修復学会公開シンポジウム実行委員会

委員長 ● 三輪 嘉六

副委員長 ● 内田 俊秀

委員 ● 岡 泰央・園田 直子・中村 晋也・日高 真吾
本田 光子・松田 泰典・村上 隆・森田 稔

文化財の保存と修復シリーズ刊行のお知らせ

文化財の保存と修復⑬

みんぞく資料をまもる

一般社団法人文化財保存修復学会編/B5版変型/90頁
ISBN 978-4-87805-117-3 C1070/定価:本体価格1,200円+税
平成23年6月2日初版発行

※本書は平成22年9月に開催されたシンポジウム「文化財をまもる みんぞく資料をまもる」の講演収録集です。

セッション1 基調講演

みんぞく資料をまもる

九州国立博物館長 三輪 嘉六

セッション2

国立民族学博物館における資料管理の事例

国立民族学博物館における資料管理の30年

国立民族学博物館名誉教授/愛知県立芸術大学客員教授
森田 恒之

国立民族学博物館における資料管理の現状と今後の展望

国立民族学博物館文化資源研究センター教授 園田 直子

セッション3 地域博物館とみんぞく資料

枚方市立旧田中家鋳物民俗資料館の活動事例

枚方市立旧田中家鋳物民俗資料館学芸員 武知 邦博

地域が守るみんぞく資料

京都造形芸術大学芸術学部歴史遺産学科教授 伊達 仁美

災害と民俗文化財

京都造形芸術大学芸術学部教授 内田 俊秀

セッション4 パネルディスカッション

みんぞく資料をまもるために

コーディネーター 京都国立博物館学芸部副部長 村上 隆

<問い合わせ先>

(株)クバプロ

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-11-15
UEDAビル6F

Tel: 03-3238-1689 Fax: 03-3238-1837

E-mail: symposium@kuba.jp